

## 博士学位論文審査要旨

申請者：武蔵 由佳（むさし ゆか）（盛岡大学）

論文題目：小中学生の学級集団内の友人グループに関する研究

申請学位：博士（教育学）

課程内外：課程内

審査員：主査 河村 茂雄 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 博士（心理学）

副査 椎名 乾平 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 博士（文学）

副査 堀 正士 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 博士（医学）

副査 水野 治久 大阪教育大学教授 博士（心理学）

### 1. 論文の目的

本論文は、文部科学省（2011）が提唱する『開かれた個』、つまり、自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することができる個人を育成するために、児童生徒が所属する学級集団と、学級集団内の友人グループに着目し検討を行う。公的集団である学級集団と私的集団である友人グループがともに良好な関係にあれば、個人の心理社会的発達を促進され、『開かれた個』の育成につながることを明らかにすることが目的である。そしてさらに、教員が1年間の学級経営の中で行う、児童生徒の心理社会的発達の促進と、学級集団の育成に活用できる視点を抽出することを目的としたものであった。

現代の児童生徒の人間関係は、子どもたちが自ら仲間やコミュニティを形成する機会が不足しており、等質的なグループや人間関係の中でしか行動できず、異質な人々によるグループ等で課題を解決することが苦手で、回避する傾向にある（文部科学省、2011）と指摘される。実際に児童生徒は同じ学級集団内の、気の合う限られた小グループの中でのみコミュニケーションをとる傾向があり、対人関係が閉鎖的になると、いじめなどの問題にも発展する事例もある。このことはつまり、社会的要請は「開かれた個」を志向しているが、現状は逆に「閉じた個」の形成に向かっている様相が考えられる。したがって、現代の子ども達に対する支援として、多様な人々との人間関係や集団活動を通じた体験学習が求められ、その前提として、教員は建設的で相互的な友人関係の形成や維持を促進するような教育活動を展開することが求められる。

先行研究を概観すると、海外では幼児期から児童期を経て青年期前期までの研究が多く、国内では青年期以降の友人関係の研究が多いものの、児童期の友人関係を捉えた研究が少なかった。したがって、児童期の友人関係や友人グループ関係を捉える研究の充実をはかることが研究全体の課題となり、本研究の意義となる。

以上より、本論文では、小中学生を対象に、良好な友人グループを育む効果的な学級集団育成の視点について検討することを目的とした。

### 2. 論文の構成

本論文は全5章から構成されている。第1章では、小中学生における学級集団内の友人グループの形成・維持を促進する支援の必要性について論じており、関連する先行研究の整理、基本概

念の定義を行っている。第2章から第4章は、児童生徒の友人グループの状態や学級集団との関連について分析、考察を行っている。第5章では、本研究結果に基づいて、一年間の学級集団の発達段階に即した、良好な友人グループの育成方法および良好な学級集団の育成方法について提案を行っている。

本論文の目次は、以下の通りである。

## 第一章 問題の所在と研究の目的

第一節 小中学校期における学級集団内の友人関係の形成・維持を促進する支援の必要性

第二節 理論と先行研究

第一項 友人関係に関する理論の概要

第二項 学級集団内における友人関係および友人グループ関係に関する文献研究

第三項 本研究に関する先行研究から抽出された課題

第三節 基本概念の定義

第四節 本研究の目的と構成

## 第二章 児童生徒のグループの様相に関する研究

第一節 グループの状態認知尺度の検討【研究1】

第二節 グループ状態認知尺度によるグループタイプの分類【研究2】

## 第三章 グループに所属する児童生徒の内面に関する研究

第一節 グループタイプと欲求の関連の検討【研究3】

第二節 グループタイプと行動の関連の検討【研究4】

第三節 グループタイプと感情の関連の検討【研究5】

## 第四章 学級集団の状態像と児童生徒のグループの様相の関連

第一節 学級集団の状態像とグループタイプの関連の検討【研究6】

第二節 学級集団の状態像と学級機能およびグループタイプとの関連【研究7】

第三節 学級集団の状態像と学級適応および学校生活意欲、グループタイプとの関連【研究8】

## 第五章 研究のまとめと今後の課題

第一節 本研究のまとめ

第二節 総合的考察

第一項 学級集団の類型と児童生徒のグループタイプとの関連

第二項 学級集団の発達と児童生徒のグループタイプとの関連

第三節 今後の課題

引用文献

## 3. 論文の概要

本論文の概要について、以下各章ごとに整理する。

## 第一章 問題の所在と研究の目的

友人関係の形成や維持の重要性について指摘している代表的な理論の提唱者として、SullivanとPiagetがあげられる。Sullivan (1953) は8歳半から12歳頃に見られる同性の友人・仲間関係における「親密性」が重要となることを指摘している。この時期に親友を得ることはその後の対人的成熟に至る大きな転換点となり、また仲間集団を通して社会的な技術や社会生活の基本的な態度を獲得していくことも述べている。一方、Piagetは認知発達の視点や知識の獲得において「個人」と「集団（グループ）」の相互作用が不可欠であることを示しており、個人の知識構成のためには、視点の変更、葛藤、異なる立場に視点を置くことを可能にするような集団が必要であることを指摘している。つまり、学校教育における個人と集団の相互作用は情緒面の発達のみならず、知識の獲得や認知の側面における発達にも寄与することが指摘されているのである。以上より、学校教育の中で児童生徒が健全な発達を支援していくためには、次の2点が必要条件になることが示された。①小学校中学年から中学生の8歳半～15歳の時期は親しい同性友人関係の形成や集団との相互作用を通して、個人の情緒面および認知面が著しく発達する時期であり、そのプロセスを保障することである。②①は教員の指導行動のあり方や学級集団の状態に影響を受けること、そのため個人の情緒面および認知面が発達を促進する教員の指導行動のあり方と学級集団の形成が求められることである。

そこで、関連する先行研究を概観し、本研究の方向性を明確にするため、児童生徒の学級集団内の友人関係および友人グループに関する文献研究を行った。その結果、SullivanやPiagetにより指摘されているように、友人関係および友人グループに対する欲求、活動、感情、認知には年齢による発達的变化があることが明らかになった。また、友人関係および友人グループ関係を持てることが自尊心に寄与するなどよい影響が与えられるが、持てないことは孤独感や不安感などの情緒の問題、学業不振の問題、学校不適應の問題、社会的不適應の問題、人生やアイデンティティなどの長期に渡る問題にまで関わることが明らかになった。学級集団との関連においては、人気のある子が形成する仲間内地位が高く凝集性の高い集団と、人気のない子が形成する仲間内地位が低い凝集性の低い集団に分かれることや、獲得された地位によって子ども自身の態度行動が異なったり、地位の低い子どもは地位の高いものと同じ行動をした時も低く評価されること、仲間集団内地位が低いほど集団外成員との積極的な関わりを持たず、排除されやすいことが明らかになった。ただし、学級集団内の人間関係が良好な場合は、地位の高低はみられず、建設的な相互作用が生まれやすく、いじめの発生数が少なく、かつ、児童生徒の学習の定着率が高いなどの指摘もあった。したがって、公的集団である学級集団が良好な状態になることで私的グループの地位の階層化が回避され、良好な友人関係および友人グループの育成が促進され、現代的なニーズである『開かれた個』の育成につながると考えられた。

よって本論文では、小中学生を対象に、①現代の児童生徒がどのような友人グループを形成しているのか、②どのような理由や志向性から、友人グループに所属しているのか、③所属する友人グループ内でどのような欲求、行動、感情を持っているのか、④所属する友人グループと学級集団の状態との関連はみられるのか、について明らかにし、教員が学級経営を行う際の、良好な友人グループを育む効果的な学級集団育成の視点について検討することを目的とした。

## 第二章 児童生徒のグループの様相に関する研究

第一節では、これまで明らかにされてこなかった小中学生のグループの状態に対する認知を検討することを目的とし、グループ状態認知尺度を作成した。分析の結果、グループ状態認知尺度は支援性、親密性、開示性、相互侵害の4因子4項目ずつの合計16項目の尺度で構成され、小中学生が認識するグループの状態が明らかにされた。性別の検討をしたところ、男子で相互侵害が高く、女子で支援性、開示性が高かった。男子はいじめ加害や被害の経験者が多く、女子は、自他を傷つけるような直接的攻撃行動は起こさず、できるだけ親和的な関係を維持しようとしている様相が明らかになった。学校種別の検討をしたところ、小学校で親密性と相互侵害が高いことが明らかになった。小学生は、活動集団（集団的遊戯活動を目的に形成された仲間集団）であり、中学生は、交友集団（親密な仲間との交流自体を目的に形成された仲間集団）であることからこのような結果になったと考えられた。第二節では、作成された尺度の支援性、親密性、開示性の肯定的な側面と相互侵害の否定的な側面の高低の組み合わせにより、グループの様相について4タイプに分類した。肯定的側面のみが高い肯定優位型（HL）、肯定的側面も否定的側面もともに高いアンビバレント型（HH）、否定的側面のみが高い否定優位型（LH）、両側面がともに低い消極型（LL）であった。

肯定優位型（HL）のグループタイプが最も、所属しているグループの人間関係が良好で、固定的な集団や閉鎖的な集団を志向する心性も低いことが明らかになった。アンビバレント型（HH）はグループの中で嫌なことがあるにもかかわらず、グループを抜けて一人になるともっと嫌なことが起こるのではないかと予期不安を高めている可能性があった。否定優位型（LH）は一人でいることに耐えられないという認知を持ち、一度仲間だと認識したらそれ以外の人と話したくない、仲間にも自分以外に話して欲しくないという独占的な志向が強く、相互侵害があるにもかかわらず、グループから離れるという選択ができない様子が推測された。消極型（LL）はグループに所属していてもメンバーとの関わりが薄く、グループに対する意識や思いなどがあまりなく、学級内で孤立傾向の児童生徒が集まっていることも考えられた。このことが明らかになることで、学級内で私的グループに対して否定的な認知をしている個人を特定することが可能になり、早期対応が可能になると考えられた。

## 第三章 グループに所属する児童生徒の内面に関する研究

第三章では、グループタイプと“欲求”“行動”“感情”の3側面との関連が検討された。具体的には、第一節ではグループ状態と友人に対する“欲求”との関連の検討が行われた。第二節ではグループの状態と友人との“行動”についての関連が検討された。第三節ではグループの状態と友人に対する“感情”についての関連が検討された。これらの知見をあわせて、各グループタイプの様相が整理された。

肯定優位型（HL）は、“欲求”の側面については、内面を交流したいという欲求と様々な他者と広く交流したいという欲求を持ち、受容感、効力感、対人積極性、向社会性などが相対的に高いことが推測された。また、友人から拒否される不安に怯える心性が最も少なかった。“行動”の側面では良好な関係形成行動を最も多く行われ、関係を破壊するような行動は最も少なく、ストレスも少ないことが明らかにされた。他者との親密な関係形成が可能なソーシャルスキルの良好な

グループタイプであると推測された。また“感情”の側面では、友人に対する肯定的な感情を最も多く持ち、特に情緒的結びつき、支援性、肯定受容が最も高かった。よって、グループの状態が良好である場合に最も心理社会的発達が進められることが明らかにされた。

アンビバレント型 (HH) は、“欲求”の側面については肯定優位型 (HL) と同様に内面を交流したいという欲求と様々な他者と広く交流したいという欲求を持つなどのよい心性を持つ一方で、拒否不安に怯えていた。“行動”の側面においても、良好な関係形成行動も多い一方で、関係を破壊するような行動も多く、対人交流が活発な反面、トラブルが多いことが明らかにされた。また、不機嫌怒り、抑うつ、無気力などのストレスも強く喚起されていた。よって、他者との関係形成のソーシャルスキルを持ちながら、他者を攻撃するような行動もしており、ソーシャルスキルの未熟さも持ち合わせていると考えられた。また“感情”の側面では友人に対する肯定的な感情を最も多く持つが、肯定優位型 (HL) ほどに情緒的結びつき、支援性、肯定受容が強くないことが明らかになった。よって、メンバーとの良好な関係性が得られても、グループの状態に被侵害が生じている場合は、攻撃や不安などの否定的側面が喚起されることが明らかにされた。

否定優位型 (LH) では、“欲求”の側面については、内面を交流したいという欲求と様々な他者と広く交流したいという欲求が低く、友人関係に対する欲求そのものが喚起されていない様相が明らかになった。“行動”の側面においては関係を破壊行動も多く、不機嫌怒り、抑うつ、無気力などのストレスが高く認知されていた。よって、他者と良好な関係を形成するスキルの学習不足と攻撃的な言動で関わってしまうソーシャルスキルの未熟さを持つグループタイプであると考えられた。また“感情”の側面では友人に対する肯定的な感情を十分に持っていないことが明らかになった。よって、グループの状態に被侵害が生じており、メンバーとの良好な関係性が得られない場合に、心理社会的発達が促進されないばかりか、攻撃や不安などの否定的側面が喚起されることが明らかにされた。

消極型 (LL) も、“欲求”の側面については、否定優位型 (LH) と同様に、内面を交流したいという欲求と様々な他者と広く交流したいという欲求が低く、友人関係に対する欲求そのものが喚起されていない様相が明らかになった。“行動”の側面においては関係を破壊行動も良好な関係を形成する行動もしないため、他者と関わる機会そのものが不足しているグループタイプで、この場合のストレスは低いことが明らかになった。よって、他者と関わるソーシャルスキル不足と、他者と関わらないことでストレスを回避する防衛的な対人関係を志向していると考えられた。“感情”の側面では友人に対する肯定的な感情を十分に持っていないことが明らかになった。よって、グループ内の相互侵害を回避できれば攻撃性や不安感の増加などの否定的側面が喚起されることもストレスが強く喚起されることもないが、同様にメンバーとの良好な関係性がない場合には心理社会的発達が促進されないという側面があることが明らかにされた。

以上、第三章より、各グループタイプの欲求、行動、感情の特徴について明らかにされた。

#### 第四章 学級集団の状態像と児童生徒のグループの様相の関連

第四章では、集団の状態像とグループタイプとの関連について検討した。第一節では、学級集団の状態像を親和型学級(ルール共有とリレーションが確立している状態)、かたさ型学級(リレーションの確立が不十分な状態)、ゆるみ型学級(ルール共有が不十分な状態)、荒れ始め型学級(ルール共有とリレーションが確立がともに不十分な状態)に分類し、1学期と2学期の学級状

態と関連してどのようなグループタイプが多く出現するのかについて検討された。小中学校ともに、1学期でも2学期でも時期に関係なく親和型学級になっている場合は肯定優位型（HL）が多く、学級集団の状態像とグループタイプは関連していることが明らかになった。かたき型学級は肯定優位型（HL）が減少したり、消極型（LL）が増加するなど生徒の友人グループの関係性が希薄になることが明らかになった。ゆるみ型は2学期になると否定優位型（LH）が多くなるなど、トラブルを抱えている生徒が多く出現することが明らかになった。荒れ始め型は否定優位型（LH）の出現率が高まり、学級状態の不良さと児童生徒の友人グループ関係の不良さが相互に関連していることが明らかにされた。

第二節では、各グループタイプの児童生徒が学級集団に対してどのような意識を持っているのかについて、学級集団内の教育的相互作用と学級集団内の同一視の視点から検討された。第三節では、各グループタイプの児童生徒の学校生活意欲およびソーシャルスキルの様相について検討がなされた。これらの研究はグループタイプを明らかにするための研究であったため、第二節から第三節までの知見をあわせて、各グループタイプの児童生徒の様相が次のように整理された。

肯定優位型（HL）は学級集団を形成・維持する要因における指導的な側面であるP機能、集団士気、斉一性・自治体制のみならず、援助的な側面であるM機能や愛他性も高く認知し、学級内の友人や教員、学級そのものに対する同一視も高く認知していることが明らかになった。学校生活意欲については、小中学校ともに諸領域において最も得点が高く活動的であることがうかがわれ、さらにソーシャルスキルも十分に身につけており、発揮できている状態であると考えられた。

アンビバレント型（HH）は学級集団を形成・維持する要因における指導的な側面、つまりP機能、集団士気、斉一性・自治体制を高く認知している一方で、学級内の友人や教員、学級そのものに対する同一視は肯定優位型（HL）ほどに高まっていない点があげられた。学校生活意欲については、小中学校ともに諸領域において概ね得点が高く活動的であるが、一方でソーシャルスキルは配慮のスキルが肯定優位型（HL）と比較して不足していることが明らかになった。

否定優位型（LH）は学級集団を形成・維持する要因における指導的な側面であるP機能、集団士気、斉一性・自治体制のみならず、援助的な側面であるM機能や愛他性も低く認知し、学級内の友人や教員、学級そのものに対する同一視も低く認知していることが明らかになった。学校生活意欲は、小中学校ともに諸領域において最も得点が低く非活動的であることがうかがわれ、さらにソーシャルスキルも身につけていない、もしくは発揮できていない状態であると考えられた。

消極型（LL）も否定優位型（LH）と同様に、学級集団を形成・維持する要因における指導的な側面であるP機能、集団士気、斉一性・自治体制のみならず、援助的な側面であるM機能や愛他性も低く認知し、学級内の友人や教員、学級そのものに対する同一視も低く認知していることが明らかになった。学校生活意欲も否定優位型（LH）と同様に、小中学校ともに意欲の諸領域において最も得点が低く非活動的であることがうかがわれ、さらにソーシャルスキルも身につけていない、もしくは発揮できていない状態であると考えられた。

以上、第四章より、各グループタイプの児童生徒と学級集団との関連について明らかにされた。

## 第五章 総括的考察および今後の課題

本研究は、第一章において指摘した児童生徒の友人グループに関する研究の課題を4点指摘し、検討した。具体的には①現代の児童生徒がどのような友人グループを形成しているのか、②どの

ような理由や志向性から、友人グループに所属しているのか、③所属する友人グループ内でどのような欲求、行動、感情を持っているのか、④所属する友人グループと学級集団の状態との関連はみられるのか、である。さらに、教員が学級経営を行う際の、良好な友人グループを育む効果的な学級集団育成の視点について検討した。

研究1では、①の課題を検討するために、グループ状態認知尺度を作成した。研究2では、②の課題を検討するために、グループ状態を肯定優位型(HL)、アンビバレント型(HH)、否定優位型(LH)、消極型(LL)のグループタイプに分類し、グループへの所属理由、志向性、不安感や孤立感との関連について検討した。研究3～5では、③の課題を検討するためにグループタイプと“欲求”“行動”“感情”の3側面との関連を検討した。研究6～8では、④の課題を検討するために学級集団の状態像とグループタイプとの関連について検討した。研究1～8により以下のことが明らかにされた。

親和型学級に所属すると、良好なグループ状態となる肯定優位型(HL)に分類される児童生徒が多くなることが示されており、その場合に欲求面では心理社会的発達を促進される要素となる「内面交流欲求」や「開かれた交流欲求」が高まり、行動面では「関係形成行動」や「被関係形成行動」が活発になり、さらに感情面では友人に対する「情緒的結びつき」「支援性」「肯定受容」などの肯定的な感情を持てることが示された。そしてさらに、学級集団に対する意識においても、学級を自治的な方向に導く指導性や学級のメンバーを支援するような援助性の両方が高まること、友人や教師や学級に対する同一視が高まることが示された。したがって、親和型学級に所属する児童生徒は公的集団としての安定した学級集団の中で、私的集団としての友人グループ関係を発展させ、それは個人の情緒の安定のみを志向するにとどまらず、個々人が高い目標を持ち達成しようとする意識や、様々な他者と交流し、成長発達しようとする意識が高まると考えられた。このことは、文部科学省(2011)が指摘する、「21世紀を生きる子どもたちは、積極的な『開かれた個』、つまり、自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することができる個人であることが求められる」という考えを具現化させるものであると考えられた。また、児童生徒の心理社会的発達を促進し、社会に貢献できる人材の育成という視点を考えると、小中学校時代より、準拠集団となる学級での人間関係において建設的な相互作用が豊富になっている状態であることが望ましいと考えられた。親和型学級は、一人ひとりの個が尊重され、集団の目標とそれを達成するための行動のルールが共有される中で、感情交流も伴った人間関係の輪が集団全体に広がっているもので、自ら自己管理と自己教育ができる状態になっており、支えあい、学びあい、高めあい、の状況を、自分たちでつくりだそうという意識をもっている状態であると想定された。よって、教員が親和型学級での生活体験を通して、児童生徒の友人関係形成を促進することは、児童生徒個々の教育課題のみならず発達課題も促進されるという意識を持ち、そのような集団づくりに向けた知見や技術を身につけることが必要であると考えられた。その他の学級類型における学級集団育成の方法についても考察し、提案された。さらに、良好な学級集団の集団としての発達段階の過程は、混沌・緊張期→小集団形成期→中集団形成期→全体集団成立期→自治的集団成立期(親和型学級)、の流れをとるとの指摘から、各時期の学級集団育成の理論に照らしながら、本研究の知見を加味して教員の学級集団づくりの展開について考察された。

最後に、本研究における限界と今後の課題として、次の2点が挙げられた。第一に、グループ

に所属していない児童生徒の検討についてであった。本研究では、「友人グループ」を「普段一緒に行動するような二人以上の友人関係」と定義して研究を進めたため、1～7%程度出現していた「一人である」児童生徒を除外して分析を行い、学級集団の状態像と友人グループとの関連について検討した。実際の学校現場で、教員は学級内で孤立している児童生徒の個別対応および集団への適応に苦慮している場合もあり、中にはいじめ、不登校、特別支援など個別の課題を持っている児童生徒も多いと考えられる。したがって、今後は「一人である」児童生徒も含めた友人関係の問題や学級集団の育成に関する問題に取り組むことが課題となる。

第二に、児童生徒を4つのグループタイプで捉えたが、実際には友人グループ内の類似性やグループ内で起こっている葛藤、ピアプレッシャーなどの複雑な心境が想定されることである。本研究では小学生にもわかりやすいように項目を設定したため、それらの複雑な心境までは検討できなかった。したがって、今後はグループ状態をより詳細に検討することが課題となる。

#### 4. 総評

子どもたちが等質的なグループや人間関係の中でしか行動できず、異質な人々によるグループ等で課題を解決することが苦手で、回避する傾向にある（文部科学省，2011）という現状に対して、自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することができる『開かれた個』を持つ個人の育成が学校教育の使命として期待されている。先行研究を概観すると、公的集団である学級集団が良好な状態になることで私的グループの地位の階層化が回避され、良好な友人関係および友人グループの育成が促進され、現代的なニーズである『開かれた個』の育成につながると考えられた。

本論文は、児童生徒が所属する学級集団と、学級集団内の友人グループに着目し検討を行った。具体的には、小中学生を対象に、①現代の児童生徒がどのような友人グループを形成しているのか、②どのような理由や志向性から、友人グループに所属しているのか、③所属する友人グループ内でどのような欲求、行動、感情を持っているのか、④所属する友人グループと学級集団の状態との関連はみられるのか、について明らかにし、教員が学級経営を行う際の、良好な友人グループを育む効果的な学級集団育成の視点について検討し、教員が1年間の学級経営の中で行う、学級集団の育成に活用できる視点を抽出することを目的としたものであった。

本論文の成果として以下の3点が指摘できる。

- ①支援性、親密性、開示性の肯定的な側面と相互侵害の否定的な側面の高低の組み合わせにより、肯定的側面のみが高い肯定優位型（HL）、肯定的側面も否定的側面もともに高いアンビバレント型（HH）、否定的側面のみが高い否定優位型（LH）、両側面がともに低い消極型（LL）の4タイプに分類し、肯定優位型（HL）のグループタイプが最も、所属しているグループの人間関係が良好で、開かれた個の育成につながる友人関係をもっていることが明らかにされた。アンビバレント型（HH）はグループの中で嫌なことがあるにもかかわらず、グループを抜けて一人になるともっと嫌なことが起こるのではないかと予期不安を高めている可能性があった。否定優位型（LH）は一人であることに耐えられないという認知を持ち、一度仲間だと認識したらそれ以外の人と話したくない、仲間にも自分以外に話して欲しくないという独占的な志向が強く、相互侵害があるにもかかわらず、グループから離れるという選択ができない様子が推測された。

消極型（LL）はグループに所属していてもメンバーとの関わりが薄く、グループに対する意識や思いなどがあまりなく、学級内で孤立傾向の児童生徒が集まっていることも考えられた。このことが明らかになることで、学級内で私的グループに対して否定的な認知をしている個人を特定することが可能になり、早期対応が可能になると考えられた。

②①の4つのグループタイプそれぞれについてさらに検討がなされ、グループ内の相互侵害を回避できれば攻撃性や不安感の増加などの否定的側面が喚起されることもストレスが強く喚起されることがないこと、同様にメンバーとの良好な関係性がない場合には心理社会的発達が進まれないという側面があることが明らかにされた。

③小中学校ともに、1学期でも2学期でも時期に関係なく親和型学級になっている場合は肯定優位型（HL）が多く、かたさ型学級は肯定優位型（HL）が減少したり、消極型（LL）が増加するなど生徒の友人グループの関係性が希薄になることが明らかにされた。ゆるみ型は2学期になると否定優位型（LH）が多くなるなど、トラブルを抱えている生徒が多く出現すること、荒れ始め型は否定優位型（LH）の出現率が高まり、学級集団の状態像とグループタイプは関連していることが明らかにされた。そして、良好な学級集団の集団としての発達段階の過程は、混沌・緊張期→小集団形成期→中集団形成期→全体集団成立期→自治的集団成立期（親和型学級）、の流れをとるとの指摘から、各時期の学級集団育成の理論に照らし、かつ本研究の知見を加味して、教員の学級集団作りの展開についてのあり方が提起された。

本論文には以上のような優れた研究成果が認められる一方で、次のような課題もある。

第1に、グループのタイプと学級集団の状態は相関関係であるが、教師が直接介入できるのは、授業や特別活動時などの学級全体の場面であるため、学級集団からの対応を中心に検討がなされているが、逆のケースもあるはずである。直接グループに対する対応のあり方についても、さらなる検討が望まれる。

第2に、親和型学級集団にも低い比率だがアンビバレント型グループにいる児童生徒がいる。その背景に、養育関連の愛着の問題を抱えている児童生徒の問題が想定される。今後、そういう児童生徒に対する、個別対応の援助方針についての検討が望まれる。

第3に、著者も今後の課題にしていたが、本研究では「友人グループ」を「普段一緒に行動するような二人以上の友人関係」と定義して研究を進めたため、学級ごとに1～7%程度出現していた「一人である」児童生徒に対する検討は除外されていた。そのような児童生徒は、より深刻な問題を抱えている可能性もあるので、今後、介入研究を実施しその実証性を確認する必要がある。

以上の課題は残されているが、教師が学級集団づくりの形成を通して、友人グループを教育的に形成するための援助方針について多くの知見と示唆を提示している本論文を総合的に判断して、審査員一同、博士（教育学）の学位を授与するに値するとの結論を得たので、ここに報告する。